

審議結果を踏まえた今後の取組・対応方針について

建設緑政局

評価実施事業	社会資本総合整備計画「災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）」【事後評価】
所管課	建設緑政局道路河川整備部河川課
審 議 結 果	
<p>事業をめぐる社会経済状況等を勘案し、事後評価の内容については、透明性、客観性及び公正性が確保されており妥当であると判断</p> <p>【附帯意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今回の事後評価に当たって実施されたアンケート調査の結果から、洪水ハザードマップの認知度が低いという課題が明らかになっているが、先の台風第19号を契機として市民の防災意識も高まっている中で、市民一人ひとりが正しく災害リスクを理解し、災害時の適切な避難行動につなげることができるよう、関係部署とも連携しながら、これまで以上に積極的・効果的に洪水ハザードマップの周知に努めていく必要がある。 ● 親水空間の整備に当たっては、ゲリラ豪雨等により急に水位が上昇した場合においても利用者の安全を確実に確保できるよう、防災情報を適時適切に伝達するなどの対策を講じる必要がある。 ● 次期計画については、現計画の単なる延長ということではなく、台風第19号による被害状況等を踏まえ、今後、ハード対策とソフト対策をどのようなバランスで進めていくべきか十分に検討した上で策定することを望む。また、評価指標については、今回、計画で設定した以外の指標として示された水質調査の結果など、河川法の趣旨を踏まえ、自然環境の向上に関するものについても何らかの設定することを望む。さらに、次期計画の評価に当たってアンケート調査を実施する際には、事業の進捗状況等に合わせた、より適切な質問項目を設定した上で実施することを望む。 	
審議結果を踏まえた今後の取組・対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ● 洪水ハザードマップの周知については、関係部署との連携を図り、ホームページや河川情報掲示板による周知のほか、各地域の防災訓練等におけるより積極的な周知や、周知効果向上のためのマップ解像度の改善など、更なる周知に向けた取組を検討・実施していきます。 ● 親水空間における利用者の安全確保のための対策については、設置箇所により必要な対策が異なりますので、他都市における対策状況等も参考にしながら、親水空間ごとに慎重に検討していきます。 ● 次期計画の策定に向けては、台風第19号被害に係る検証を進めながら、今後のハード対策とソフト対策のバランスを慎重に検討の上、計画上の要素事業等について適切に位置付けていきます。また、自然環境の向上に関する指標を評価指標に加えるとともに、事業進捗に合わせたアンケート調査を実施していきます。 	